

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年 5月29日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
氏名 國貞明良

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成13年 5月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	100,508	0.2	1,694	9.8	2,205	0.7
12年3月期	100,290	0.7	1,543	21.7	2,190	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	8,887	-	91 05	7 85	18.0	1.9	2.2
12年3月期	909	65.2	9 29	7 85	1.8	2.0	2.2

- (注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 97,610,118株 12年3月期 97,898,643株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	6 00	3 00	3 00	585	-	1.3
12年3月期	6 00	3 00	3 00	585	64.4	1.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	109,260	44,634	40.9	457 28
12年3月期	120,697	54,020	44.8	553 43

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 97,610,118株 12年3月期 97,610,118株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,500	1,100	500	3 00		
通期	101,000	2,200	1,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円24銭

# 貸借対照表

平成13年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	32,346	29.6	48,403	40.1	16,057
現金及び預金	3,794		4,276		482
受取手形	5,214		5,880		665
営業未収金	13,757		13,600		157
有価証券	7,049		18,946		11,896
自己株式	0		0		0
貯蔵品	151		145		5
前払費用	229		248		18
繰延税金資産	364		409		44
短期貸付金	628		573		54
未収入金	968		1,387		418
短期金融資産	-		2,630		2,630
その他の流動資産	232		350		118
貸倒引当金	45		44		0
固 定 資 産	76,914	70.4	72,293	59.9	4,620
(有形固定資産)	( 61,882)	(56.7)	( 61,730)	(51.2)	( 152)
建 物	19,671		18,627		1,043
構 築 物	1,748		1,797		49
機 械 装 置	869		921		51
車 両 運 搬 具	3,114		4,332		1,218
工 具 器 具 備 品	511		441		69
土 地	35,968		35,391		576
建 設 仮 勘 定	0		217		217
(無形固定資産)	( 362)	( 0.3)	( 391)	( 0.3)	( 29)
借 地 権	251		251		-
施 設 利 用 権	20		29		8
電 話 加 入 権	71		71		-
ソ フ ト ウ ェ ア	19		39		20
(投資等)	( 14,669)	( 13.4)	( 10,170)	(8.4)	( 4,498)
投 資 有 価 証 券	5,648		3,831		1,817
子 会 社 株 式	1,349		1,329		20
長 期 貸 付 金	473		939		465
差 入 保 証 金	2,278		2,300		22
長 期 前 払 費 用	48		17		30
繰 延 税 金 資 産	3,564		-		3,564
そ の 他 の 投 資	1,587		1,832		244
貸 倒 引 当 金	281		79		201
資 産 合 計	109,260	100.0	120,697	100.0	11,436

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	27,823	25.4	45,970	38.1	18,147
営 業 未 払 金	7,819		8,024		205
短 期 借 入 金	13,440		11,680		1,760
1年以内返済予定長期借入金	533		-		533
1年以内償還転換社債	-		18,823		18,823
未 払 金	493		977		483
未 払 法 人 税 等	333		1,006		672
未 払 消 費 税 等	475		544		69
未 払 費 用	2,819		2,905		85
預 り 金	539		547		7
賞 与 引 当 金	1,110		1,347		237
設 備 支 払 手 形	141		-		141
そ の 他 の 流 動 負 債	117		114		3
固 定 負 債	36,801	33.7	20,706	17.1	16,095
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	3,266		-		3,266
繰 延 税 金 負 債	-		3,397		3,397
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,746		106
退 職 給 与 引 当 金	-		4,533		4,533
退 職 給 付 引 当 金	20,857		-		20,857
そ の 他 の 固 定 負 債	37		29		8
負 債 合 計	64,625	59.1	66,676	55.2	2,051
(資本の部)					
資 本 金	14,182	13.0	14,182	11.8	-
法 定 準 備 金	15,915	14.6	15,852	13.1	62
資 本 準 備 金	14,687		14,687		-
利 益 準 備 金	1,227		1,165		62
再 評 価 差 額 金	7,872	7.2	8,020	6.7	148
剰 余 金	6,541	6.0	15,964	13.2	9,422
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,214		7,167		1,953
退 職 手 当 基 金	220		210		10
別 途 積 立 金	9,660		7,660		2,000
当 期 未 処 分 利 益	8,554		925		9,479
(うち当期純利益)	( 8,887)		( 909)		( 9,797)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122	0.1	-		122
資 本 合 計	44,634	40.9	54,020	44.8	9,385
負 債 及 び 資 本 合 計	109,260	100.0	120,697	100.0	11,436

# 損 益 計 算 書

自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業収入	100,508	100.0	100,290	100.0	217	0.2
	営業原価	95,808	95.3	96,069	95.8	261	0.3
	販売費及び一般管理費	3,006	3.0	2,677	2.7	328	12.3
	営業利益	1,694	1.7	1,543	1.5	150	9.8
	営業外収益	926	0.9	962	1.0	35	3.7
	受取利息及び配当金	429		391		37	
	有価証券売却益	36		96		60	
	家賃収入	229		237		8	
	その他の収益	230		235		4	
	営業外費用	415	0.4	315	0.3	99	31.7
支払利息及び割引料	399		306		93		
その他の費用	15		9		6		
経常利益	2,205	2.2	2,190	2.2	15	0.7	
特別 損益 の 部	特別利益	39	0.1	220	0.2	180	81.9
	固定資産売却益	12		217		204	
	投資有価証券売却益	26		2		24	
	特別損失	17,160	17.1	349	0.3	16,811	4,814.4
	固定資産売却及び除却損	244		187		57	
	有価証券評価損	-		38		38	
	投資有価証券評価損	400		54		346	
	関係会社株式評価損	19		-		19	
	投資有価証券売却損	2		16		14	
	役員退職慰労金	7		7		0	
	退職給付会計基準変更時差異	16,038		-		16,038	
	ゴルフ会員権評価損	183		-		183	
	子会社支援損	262		-		262	
社債発行費	-		44		44		
税引前当期純利益	14,914	14.8	2,061	2.1	16,976	-	
法人税、住民税及び事業税	1,085	1.1	1,594	1.6	513	31.9	
法人税等調整額	7,112	7.1	442	0.4	6,664	1,507.1	
当期純利益	8,887	8.8	909	0.9	9,798	-	
前期繰越利益	507		267		240		
過年度税効果調整額	-		3,430		3,430		
再評価差額金取崩額	148		-		148		
税効果会計の適用に伴う圧縮積立金取崩額	-		3,722		3,722		
利益による自己株式消却額	-		221		221		
中間配当額	292		292		0		
利益準備金積立額	29		29		0		
当期末処分利益	8,554		925		9,480		

# 利 益 処 分 案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,554	925	9,479
固定資産圧縮積立金取崩額	69	2,041	1,971
別 途 積 立 金 取 崩 額	9,300	-	9,300
合 計	815	2,966	2,150
利 益 処 分 額	431	2,458	2,027
利 益 準 備 金	33	33	-
配 当 金	292	292	0
	(普通配当 1株につき 3円)	(普通配当 1株につき 3円)	
役 員 賞 与 金	30	35	5
(うち監査役賞与金)	( 3)	( 4)	( 0)
固定資産圧縮積立金	65	87	22
退 職 手 当 基 金	10	10	-
別 途 積 立 金	-	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	384	507	123
合 計	815	2,966	2,150

- (注) 1. 平成12年12月 8日に292百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	.....	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,038百万円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ( 追加情報 )

### 1 . 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が295百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2 . 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,720百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3 . 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

### ( 貸借対照表関係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.有形固定資産減価償却累計額	42,413 百万円	41,969 百万円
2.保 証 債 務	1,178 百万円	879 百万円
3.自 己 株 式 の 数	551 株	131 株

### 4.土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

#### ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,593 百万円

### 5.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 538 百万円

### ( 損益計算書関係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2.特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	機械装置等	機械装置等
1. 取得価額相当額	5,353 百万円	1,731 百万円
減価償却累計額相当額	1,066 百万円	867 百万円
期末残高相当額	4,286 百万円	864 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	968 百万円	243 百万円
1年超	3,318 百万円	620 百万円
計	4,286 百万円	864 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	554 百万円	237 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	215
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,290
その他	244
繰延税金資産小計	7,750
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	7,750
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88
固定資産圧縮積立金	3,733
繰延税金負債合計	3,821
繰延税金資産の純額	3,929

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	97,515	97.0	97,065	96.8	450	0.5
貨物自動車 運送事業	( 89,285)	( 88.8)	( 89,006)	( 88.8)	( 278)	( 0.3)
特別積合せ 貨物運送部門	85,998	85.6	85,602	85.4	396	0.5
引越部門	1,952	1.9	2,009	2.0	57	2.8
鉄道利用 運送部門	1,333	1.3	1,394	1.4	60	4.4
倉庫事業	( 8,230)	( 8.2)	( 8,058)	( 8.0)	( 172)	( 2.1)
その他事業	2,992	3.0	3,225	3.2	232	7.2
合 計	100,508	100.0	100,290	100.0	217	0.2

(注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

## 役員 の 異 動(平成13年6月28日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 退任予定取締役

現常務取締役	安 達 達 明	(学校法人南砺自動車学校副理事長就任予定)
現常務取締役	水 藤 喜 夫	(常勤顧問就任予定) (日本運輸(株)、国際共同物流(株)両社の取締役社長就任)
現常務取締役	成 瀬 光 哉	(湘南トナミ運輸(株)取締役社長就任、神奈川トナミ運輸(株)取締役社長就任予定)
現取締役	野 口 満 夫	(高岡ケーブルネットワーク(株)専務取締役就任予定)
現取締役	杉 岡 修 一	(庄川観光(株)取締役社長就任予定)

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役 永 井 至 (現 関係会社管理部長兼監査室長)

#### (3) 退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 渡 辺 辰 男

#### (4) 役員の昇格

専務取締役 綿 貫 勝 介 (現 常務取締役経営企画室担当)

経営企画室・人事管理本部  
・品質管理本部管掌

常務取締役 國 貞 明 良 (現 取締役財務部長)

財務管理本部長兼財務部長

常務取締役 島 崎 紘 一 (現 取締役営業第二本部長兼ロジスティクス推進本部長代理)

システム物流本部長

#### (5) 役職の異動

取締役相談役 山 岸 武 (現 専務取締役財務管理本部・品質管理本部・人事管理本部管掌)  
トナミ商事(株)取締役会長就任予定

#### (6) 役職の異動(監査役)

非常勤監査役(社外監査役) 内 井 勉 (現 常勤監査役)